



中小企業における2015年の経営環境

— 第158回全国中小企業景気動向調査 (特別調査) より —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 中小企業、景気見通し、業況見通し、消費税

(視 点)

中小企業の業況は、“アベノミクス”開始以降急ピッチで回復を遂げ、2013年10～12月期にはバブル崩壊後の最高水準まで達していた。一方で、2014年4月の消費税増税以降は回復に一服感もみられるなど、足踏み状態が続いている。2015年は、中小企業の業況が回復基調を取り戻すか、もしくは逆に失速してしまうかの境目にあるといえよう。地域経済を裾野から支える中小企業の回復は、日本経済が好循環を達成していくために欠かせないものである。

そこで本稿では、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている「全国中小企業景気動向調査」の2014年10～12月期調査(12月上旬実施)結果をもとに、中小企業における2015年の経営環境の見通し(特別調査)について詳細にデータ分析することとした。

(要 旨)

- 我が国の景気見通し、自社の業況見通しとも、過去最高だった昨年と比較すると慎重になった。しかし、過去と比較するといまだに高い水準を維持している。業種別、地域別、規模別では、強気と慎重が交錯しており、差がみられている。
- 自社の売上額見通し(前年比)については、「減少」が「増加」を上回った。景気見通しや業況見通しと同様、業種別、地域別、規模別で差がみられる。また、売上額見通しと設備投資の実施割合との関連性をみたところ、輸送用機械製造業など一部の業種においては、売上が増加見通しにあり、かつ設備投資実施割合も高かった。
- 自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」「業況改善の見通しなし」ともに過去最高水準に達しており、企業間で認識の差が拡大している。業況改善の見通しがない中小企業のなかには、アベノミクスによる景気回復から取り残された企業や、構造的に中長期的にも浮上が期待しづらい企業が存在する可能性もある。
- 2014年4月に8%へ引き上げられた消費税の影響については、悪影響を受けた企業と受けなかった企業とがそれぞれ約半数ずつとの結果になった。ただし、建設関連業種では駆け込み需要による好影響も確認された一方で、消費関連業種では悪影響からいまだにまったく回復していない企業が多くみられる。また、今後、消費税が10%に引き上げられた場合の見通しについては、約3分の2の企業で悪影響を見込んでいる。

はじめに

全国の信用金庫の協力を得て地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査では、1992年以降、10～12月期調査において、翌年の経営見通しについて定点観測を行っている。今回は、例年通り来年（2015年）の経営見通しについて調査するとともに、2014年4月に実施された消費税の8%への引上げの影響と、将来10%に引き上げられた際の見込みについても調査している^{(注)1}。

本稿では、2014年10～12月期における本調査の特別調査「2015年（平成27年）の経営見通し」の調査結果（調査時点は2014年12月上旬）をデータ面から再検証し、2015年の見通し（景気、業況、売上高）、自社の業況が上向き転換点、消費税引上げに伴う影響について分析を試みた。

1. 「全国中小企業景気動向調査」の概要

本調査は、地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力の下、四半期ごとに取りまとめを行っている景気動向調査である（図表1）。本調査同様、全国規模で企業の景気動向を定点観測する代表的な調査に、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（以下「日銀短観」という。）」がある。日銀短観が資本金2,000万円以上の企業を対象とした全規模調査なのに対し、本調査は、原則として信用金庫の会員資格を有する従業員数300人以下の中小企業のみを対象とした調査となっている点に特徴がある。調査対象企業数は約16,000社で、中小企業を対象を限定した景気動向調査では国内最大規模のサンプル数を誇る。また、このうち従業員数20人未満の小規模企業がサンプル全体の70%以上を占めている。

図表1 「全国中小企業景気動向調査」概要

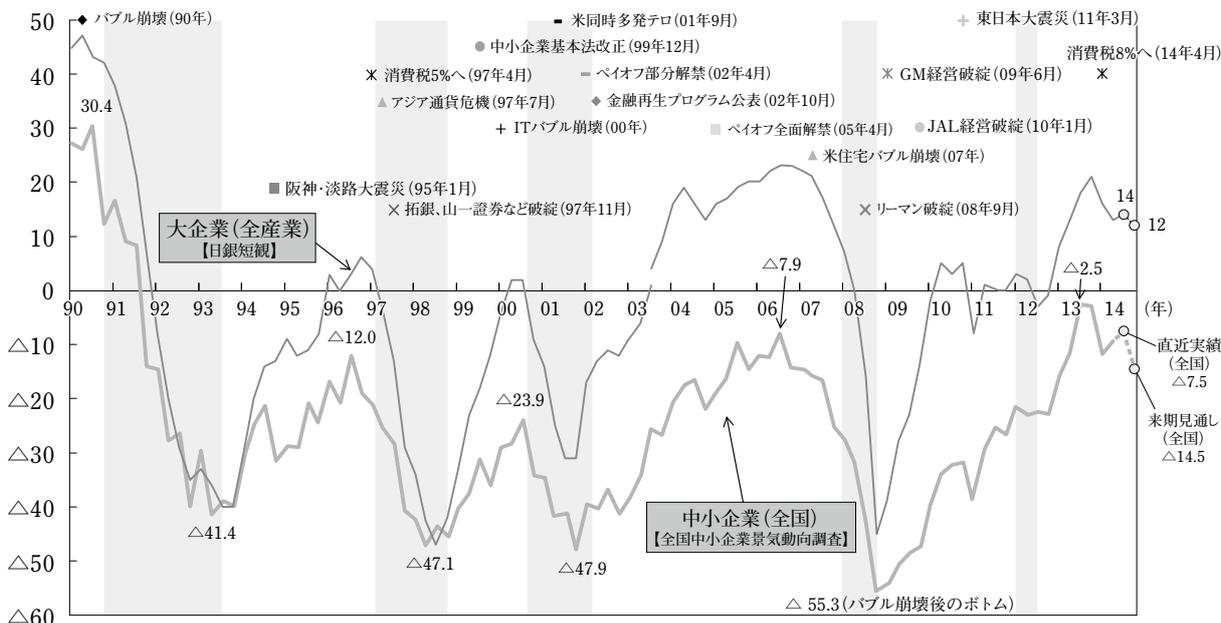
調査方法	・全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査 ・景気動向調査（定例調査項目）と併せて、四半期ごとに異なるテーマで特別調査（信用金庫や中小企業に関する調査）を実施
調査回数	・年4回（四半期ごとに実施：3、6、9、12月初旬） ・2014年10～12月期調査で第158回を数える
標本	・信用金庫の顧客約16,000社（毎回の有効回答率約90%） ・従業員数300人未満の企業が対象（うち、約70%が20人未満の企業） ・日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」であまりカバーされていない規模の企業が対象
分析方法	・各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析 ・製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種
結果公表	・プレス発表（日銀記者クラブ、内閣府経済研究会） ・「中小企業景況レポート」（発行部数約85,000部） ・信金中金月報 （いずれも当研究所HPにて資料を公表）

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（注）1. 景気動向調査および特別調査の詳細な数値については、12月25日発刊の「速報版 中小企業景況レポート <http://www.scbri.jp/PDFtyuusyoukigyou/release/release158.pdf>」に掲載している。

図表2 中小企業および大企業の景況感の変遷

(D.I.)



- (備考) 1. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』および信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 標本数は約16,000社(回答率は平均約90%)
 3. シェードは景気後退期。直近の景気の谷は12年10-12月期(暫定)
 4. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』の結果は、震災前後での分割集計前の値

(参考) 業種別、規模別、地域別にみた景況感(業況判断D.I.)の推移

	11.12	12.3	12.6	12.9	12.12	13.3	13.6	13.9	13.12	14.3	14.6	14.9	14.12	来期見通し	
全体	△25.3	△26.6	△21.6	△22.9	△22.4	△22.8	△15.8	△11.5	△2.5	△2.8	△11.7	△9.3	△7.5	△14.5	
業種別	製造業	△20.8	△24.2	△20.4	△22.8	△25.1	△27.1	△20.1	△15.7	△2.3	△2.5	△9.6	△6.8	△3.9	△11.7
	卸売業	△28.9	△31.4	△24.5	△28.2	△23.6	△28.8	△22.1	△16.5	△3.8	△6.5	△17.7	△14.8	△15.1	△23.2
	小売業	△37.1	△38.7	△33.6	△35.5	△34.6	△35.7	△26.8	△26.5	△22.0	△21.9	△32.5	△28.1	△26.5	△30.0
	サービス業	△26.6	△30.1	△18.5	△21.0	△21.7	△19.8	△14.0	△11.1	△7.7	△8.3	△14.2	△9.4	△7.6	△16.1
	建設業	△18.5	△16.7	△16.3	△11.1	△7.5	△5.1	△1.0	10.7	21.1	20.7	8.2	8.7	12.2	2.2
	不動産業	△21.2	△13.7	△8.9	△9.6	△9.3	△1.6	8.3	6.8	7.1	9.8	2.3	△2.9	△4.5	△5.8
規模別	1-4人	△38.2	△39.6	△34.0	△34.9	△35.5	△33.5	△27.1	△25.5	△20.3	△21.2	△26.2	△23.8	△25.2	△29.9
	5-9人	△27.7	△27.9	△23.4	△24.2	△22.0	△22.9	△17.6	△11.3	△2.3	△2.8	△9.6	△8.3	△6.2	△13.6
	10-19人	△21.4	△22.8	△18.4	△18.0	△15.7	△16.3	△11.9	△5.2	8.2	5.9	△5.5	△2.8	△0.1	△7.0
	20-29人	△15.2	△18.2	△11.9	△16.2	△12.8	△13.8	△5.1	△4.6	6.6	11.6	△1.7	△2.2	5.1	△4.5
	30-39人	△11.9	△12.7	△7.4	△9.1	△11.1	△10.8	△5.2	3.4	11.4	10.8	△1.8	3.2	7.0	△4.9
	40-49人	△9.5	△13.3	△6.4	△8.7	△10.3	△14.6	△5.6	△0.9	10.1	11.3	△5.0	4.1	8.9	0.2
	50-99人	△8.7	△9.7	△4.3	△10.0	△10.6	△14.6	2.3	5.4	18.8	17.9	3.2	5.7	7.8	△2.4
	100-199人	2.9	3.0	△1.1	△5.2	△2.8	△11.6	△6.0	6.4	15.2	22.6	11.2	11.7	15.0	8.1
200-300人	7.7	0.8	11.7	16.4	△13.1	△15.0	△4.1	4.9	23.3	24.6	12.4	18.5	10.3	10.3	
地域別	北海道	△19.1	△28.4	△21.3	△12.8	△12.8	△21.1	△13.1	4.4	9.9	△8.6	△9.9	△0.2	△5.4	△27.5
	東北	△13.5	△18.3	△11.6	△16.1	△12.1	△23.5	△17.1	△11.0	△2.7	△9.5	△19.6	△14.8	△9.9	△22.6
	関東	△22.4	△25.9	△21.0	△22.7	△22.3	△27.6	△18.6	△13.8	1.8	△4.6	△14.1	△10.5	△10.1	△16.1
	首都圏	△30.6	△29.4	△23.2	△25.5	△26.8	△23.5	△18.3	△16.9	△11.7	△10.0	△10.9	△9.7	△8.5	△11.4
	北陸	△26.4	△38.0	△29.3	△25.4	△29.8	△28.3	△17.5	△14.3	△1.9	△2.0	△11.7	△13.8	△8.7	△20.1
	東海	△25.4	△19.6	△19.8	△20.6	△24.7	△24.2	△16.9	△10.6	△0.6	3.0	△15.5	△9.1	△7.0	△12.5
	近畿	△26.1	△27.9	△22.3	△24.5	△23.9	△24.1	△13.9	△10.3	0.1	4.3	△9.5	△7.1	△4.8	△12.0
	中国	△27.7	△26.1	△25.5	△31.3	△23.4	△22.1	△10.4	△12.5	1.1	2.1	△12.8	△13.3	△12.0	△16.8
	四国	△29.6	△25.9	△26.6	△28.3	△26.4	△26.8	△19.3	△18.3	△9.1	△4.5	△12.8	△18.5	△12.2	△20.4
	九州北部	△16.4	△21.8	△15.8	△16.9	△14.1	△13.8	△7.4	△2.8	9.6	11.9	△9.2	△10.8	△0.2	△7.1
南九州	△19.6	△24.2	△19.9	△24.2	△13.0	△9.9	△12.1	△8.7	4.8	3.9	△7.7	△7.4	△7.6	△7.9	

- (備考) 1. 『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。

本調査は、信用金庫営業店の職員が調査員となって行う「面接聴取り調査」を基本としており、毎四半期固定した項目で定点観測を行う**景気動向調査**と、経済金融情勢や社会構造の変化に応じて毎四半期異なるテーマを設定して行う**特別調査**からなっている。このうち景気動向調査では、景況感、売上、収益、販売価格、仕入価格、人手、資金繰り、設備投資動向などについて調査しており、なかでも景況感については、中小企業の経営動向を知る上で貴重なツールの1つとなっている（**図表2**）。対して、特別調査では、後継者問題やインターネットの活用など、個別企業の状況や課題に関するテーマのほか、デフレや円高、消費税率引上げといった日本経済全般に関わるテーマなどについて、主に中小企業の“経営”を切り口にした設問で調査している。また、10～12月期においては、翌年の経営見通し等について定点観測を行っている。

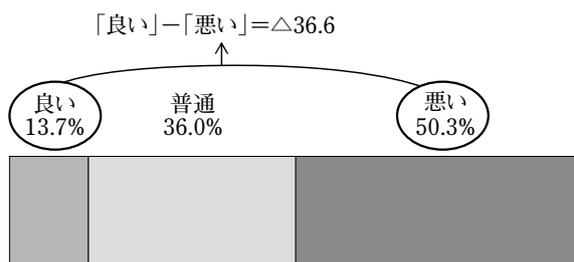
2. 2015年の経営見通し

本章では、我が国の景気見通し、自社の業況見通し、自社の売上高見通し（前年比）についての調査結果についてまとめる。

(1) 我が国の景気見通し

2015年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答した割合が13.7%、「普通」が36.0%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が50.3%となった。この結果、「良い」割合から「悪い」割合を差し引

図表3 我が国の景気見通し



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

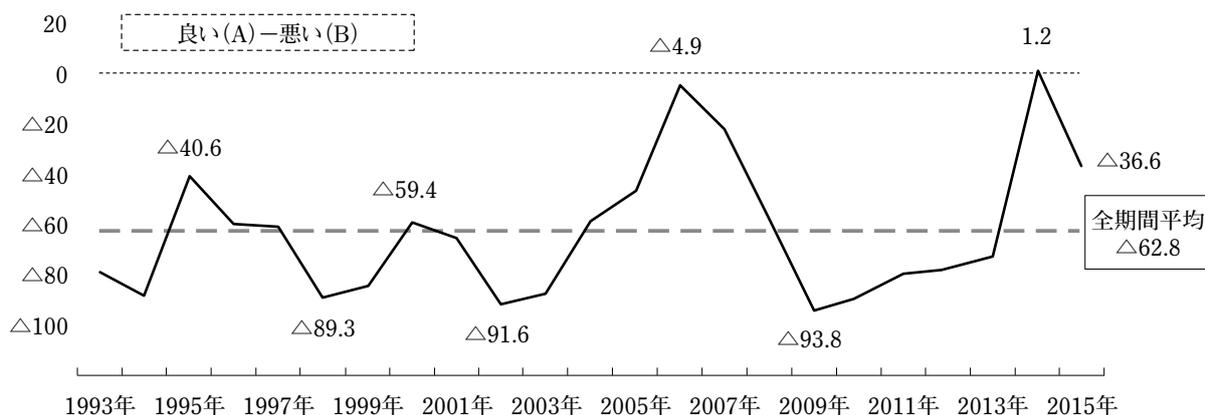
いた値は、△36.6となった（**図表3**）。

「良い」-「悪い」の結果を時系列でみると、過去最高だった1年前（2013年12月調査）のプラス1.2からは37.8ポイント低下しており、今回は慎重な見方が広がっているといえる（**図表4**）。ただし、今年の△36.6という水準は、全期間平均（1993年～2015年）の△62.8を大きく上回っているうえ、過去23年間にわたる調査のなかでは4番目に高い（2番目は2005年12月調査の△4.9、3番目は2006年12月調査の△21.7。詳細は稿末の参考付表1を参照）。このことから、中小企業からみたわが国の景気見通しは、前年調査時点にはあったアベノミクスへの強い期待こそ剥落しているものの、いまだに高い水準を維持しているといえよう。

(2) 自社の業況見通し

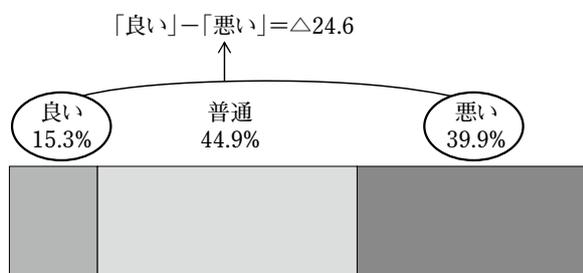
(1)と同様に、2015年の自社の業況見通しについても同様に調査したところ、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答した割合が15.3%、「普通」が44.9%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が39.9%となった。この結果、「良い」割合から「悪い」割合を差し

図表4 我が国の景気見通し（1993年～2015年見通し）



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表5 自社の業況見通し



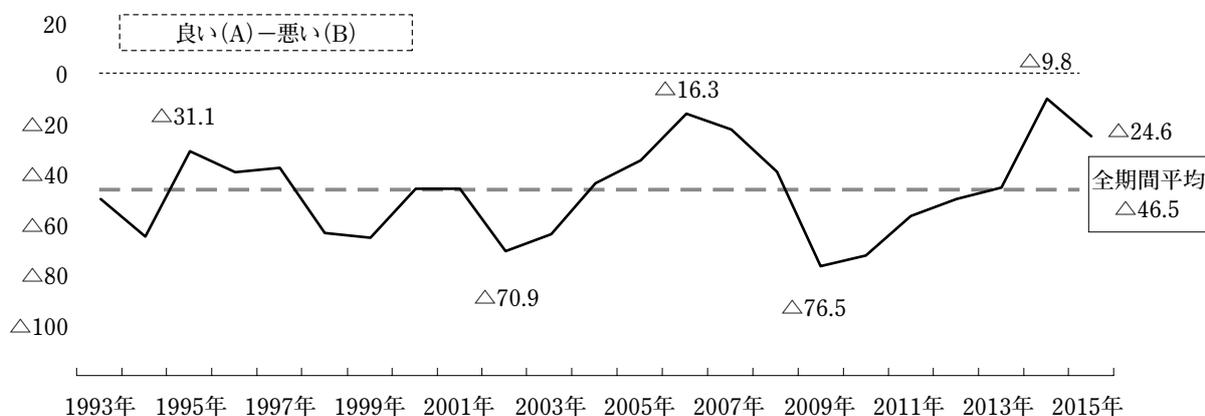
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

引いた値は、△24.6となった（図表5）。

これを時系列でみると、過去最高だった1年前（2013年12月調査）の△9.8からは14.8ポ

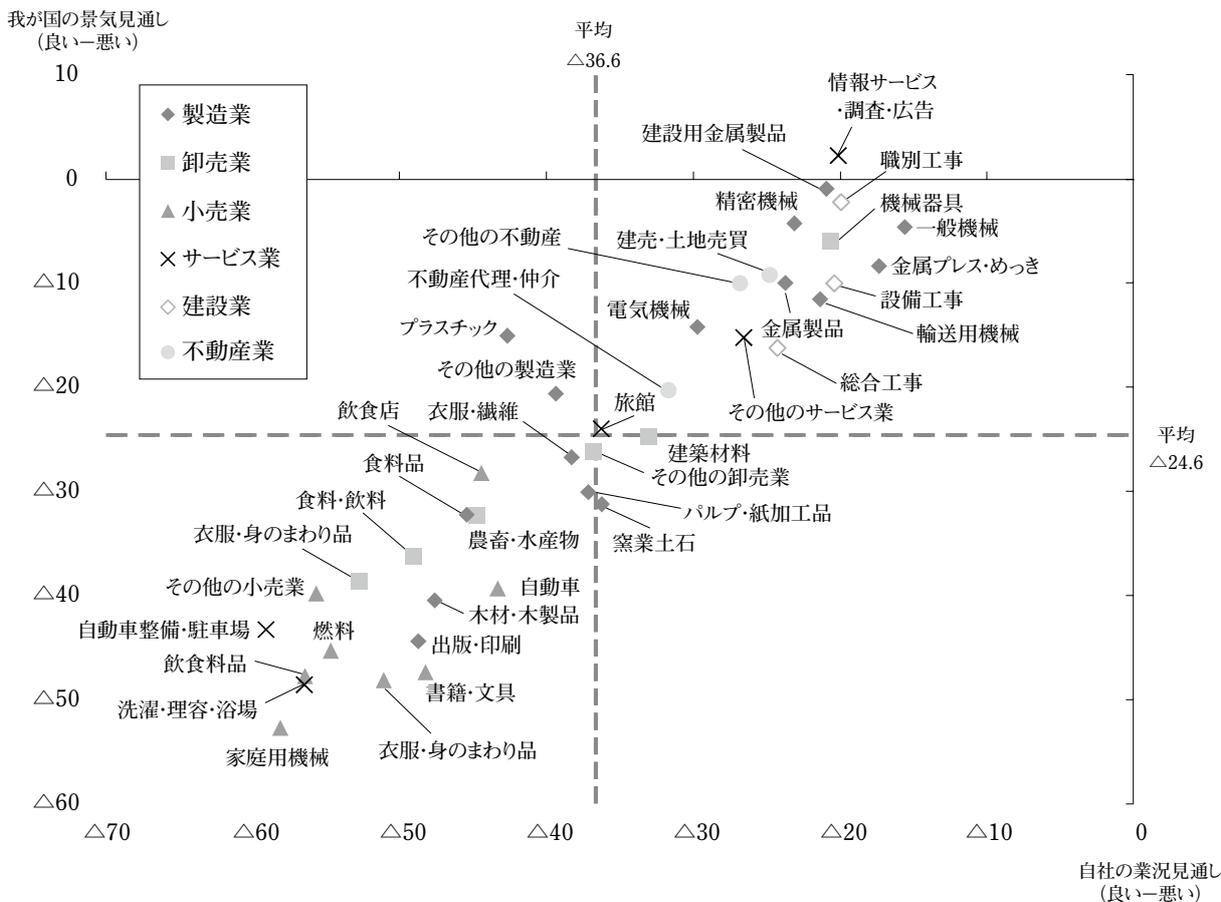
イント低下しており、こちらも慎重な見方が広がっているといえる（図表6）。ただし、今年の△24.6という水準は、全期間平均（1993年～2015年）の△46.5を大きく上回っているうえ、過去23年間にわたる調査のなかでは4番目に高い（2番目は2005年12月調査の△16.3、3番目は2006年12月調査の△22.6。詳細は稿末の参考付表2を参照）。このことから、中小企業からみた自社の業況見通しは、景気見通しと同様、相応に高い水準は維持しているといえよう。

図表6 自社の業況見通し（1993年～2015年見通し）



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表7 我が国の景気見通しと自社の業況見通し（業種別）



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 6業種内の小分類69について、サンプル数が100以上ある40を対象とした。

(3) 景気見通しと業況見通しとのクロス集計

次に、我が国の景気見通しと自社の業況見通しについて、業種別、地域別、規模別にクロス集計を行う。

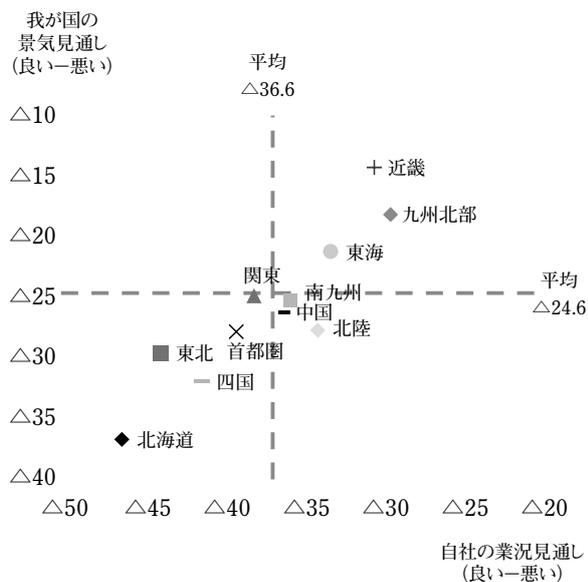
業種別にみると、おおむね我が国の景気見通しを強気でみている業種では自社の業況見通しも強気となっており、両者に相関があることがうかがえる（図表7）。

各業種を詳しくみると、建設業や不動産業では、どの業種も平均より強気の見通しとなる一方で、小売業ではどの業種も平均より慎重であった。定例で行っている業況調査でも、足下では建設業や不動産業が比較的堅調

である一方、小売業は低迷を続けており、こうした動きと共通しているといえる。

また、製造業では、機械関連や建設関連といった設備投資、建設投資関連の業種では強気な見通しである一方、出版・印刷や木材・木製品、パルプ・紙加工品など、円安の悪影響を受けやすいとされる業種では慎重となっており、業種間でかなり大きな差がみられる。同様の傾向は卸売業にもみられており、機械器具卸売業では平均より強気であるのに対し、衣服や飲食料、農畜水産物などでは慎重となっている。そのほか、サービス業では、情報サービス・調査・広告業で強気な見

図表8 我が国の景気見通しと自社の業況見通し (地域別)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

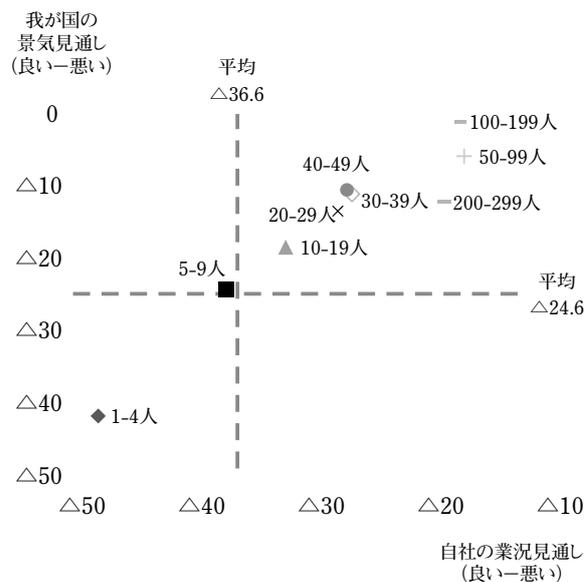
通しが出ていることが目立った。

次に地域別にみると、近畿、九州北部、東海で景気見通し、業況見通しともに平均より強気であった(図表8)。対して、北海道、東北、四国、首都圏、関東では平均より慎重となった。定例で行っている業況調査と同様、今回の調査でも、地区別で差がみられる。

最後に規模別では、おおむね規模が大きいほど景気見通し、業況見通しともに平均より強気であった(図表9)。対照的に、従業員規模1~4人の小規模企業では、平均と比較してかなり慎重な見通しとなった。経営規模の小さい企業では、業況の回復に遅れがみられることもあり、先行きに悲観的な見方が根強くなっている。

今回の景気見通しと業況見通しの調査結果からは、全体としてはいまだに高い水準にありながらも、業種別、地域別、規模別でそれ

図表9 我が国の景気見通しと自社の業況見通し (規模別)



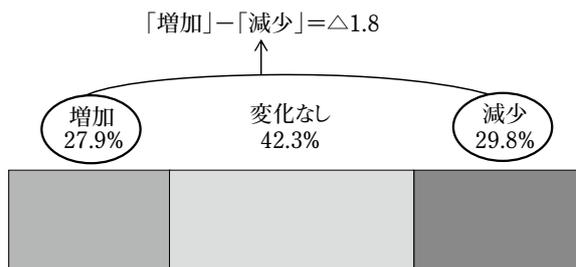
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ぞれかなり大きな差があることが明らかとなった。特に小売業を中心とした一部の業種ではかなり慎重な見通しとなっている。

(4) 自社の売上高見通し (前年比)

2015年の自社の売上額見通し(前年比伸び率)については、「増加」と回答した割合が27.9%、「変化なし」が42.3%、「減少」が29.8%となった。この結果、「増加」割合から「減少」割合を控除した値は、△1.8となった(図表10)。

図表10 自社の売上額伸び率の見通し(前年比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表11 自社の売上額伸び率の見通し(前年比)

(単位：%)

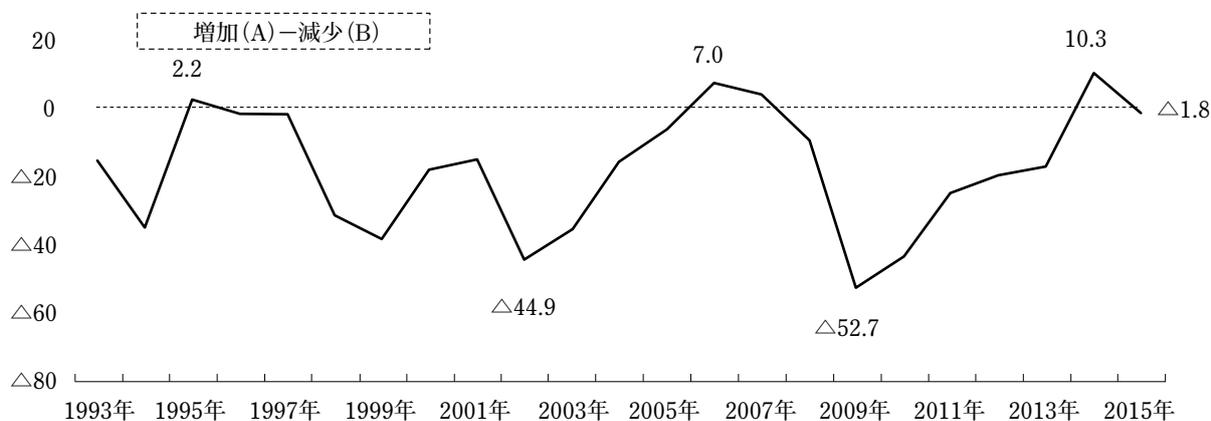
		増加(A)	変化なし	減少(B)	(A)-(B)
2015年見通し		27.9	42.3	29.8	△ 1.8
地域別	北海道	21.6	40.7	37.7	△ 16.2
	東北	26.5	35.0	38.5	△ 11.9
	関東	30.3	39.8	29.9	0.3
	首都圏	23.6	47.8	28.6	△ 5.0
	北陸	27.3	40.3	32.4	△ 5.1
	東海	32.1	38.2	29.7	2.4
	近畿	36.1	38.5	25.4	10.8
	中国	32.4	33.5	34.2	△ 1.8
	四国	20.4	47.7	31.8	△ 11.4
	九州北部	26.6	48.5	24.9	1.7
	南九州	25.0	49.4	25.6	△ 0.5
規模別	1～4人	16.9	46.0	37.1	△ 20.2
	5～9人	26.7	44.5	28.9	△ 2.2
	10～19人	32.4	41.0	26.6	5.8
	20～29人	34.7	40.2	25.1	9.6
	30～39人	36.7	37.1	26.3	10.4
	40～49人	42.0	36.3	21.7	20.2
	50～99人	42.9	34.0	23.1	19.8
	100～199人	42.2	36.1	21.7	20.5
	200～300人	39.7	38.9	21.4	18.3

(備考) 1. 「増加」は「30%以上増加」「20～29%増加」「10～19%増加」「10%未満増加」の合計、「減少」は「10%未満減少」「10～19%減少」「20～29%減少」「30%以上減少」の合計
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

景気見通しや業況見通しと同様、地域別では近畿、規模別では比較的規模の大きい企業で「増加」と回答した割合が高い。一方で、地域別では北海道や東北、四国、規模別では比

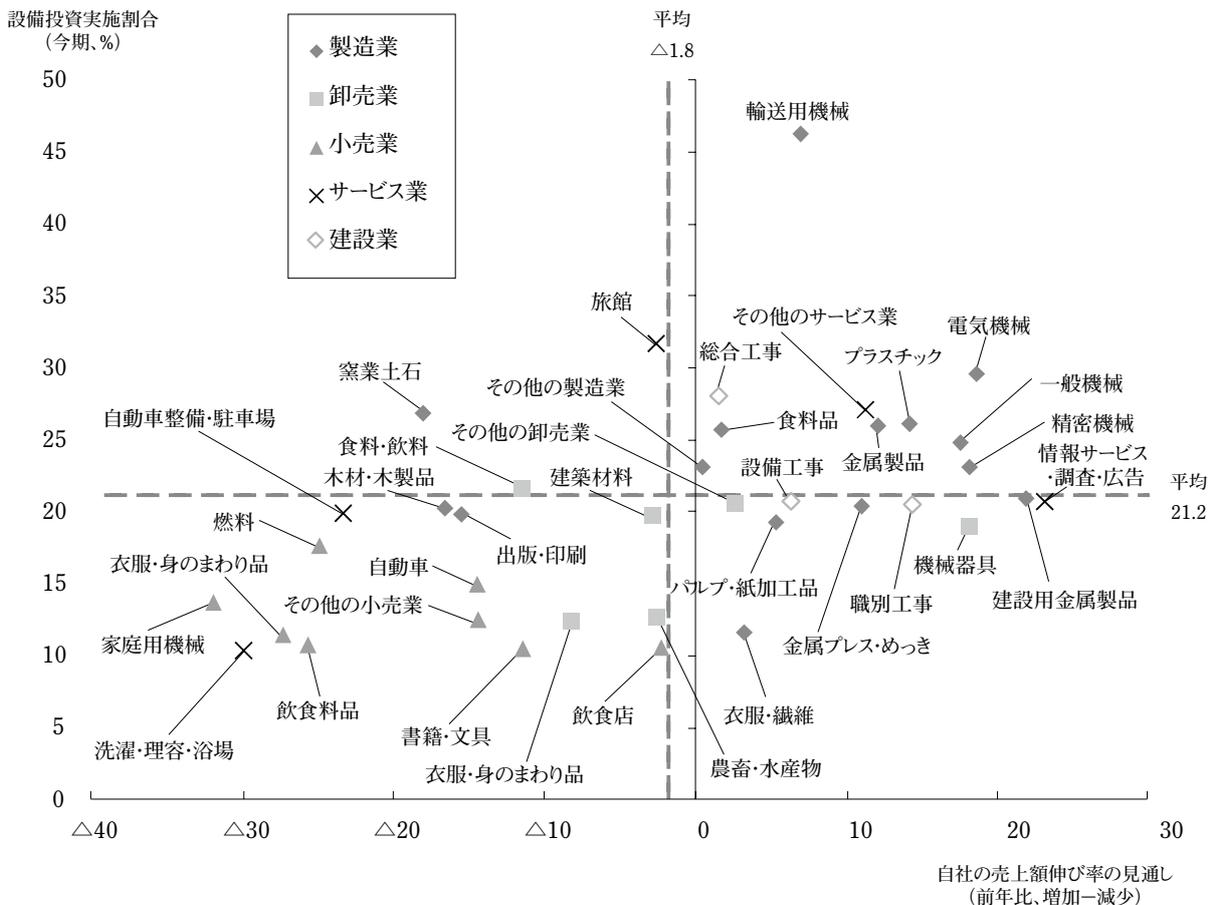
較的規模の小さい企業では、我が国の景気見通しや自社の業況見通しで慎重な見通しが目立ったのと同様に、売上が「減少」するとの割合が高かった(図表11)。

図表12 自社の売上額伸び率の見通し(前年比、1993年～2015年見通し)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表13 自社の売上額伸び率の見通しと、設備投資実施割合（業況別）



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 不動産業を除いた5業種内の小分類64について、サンプル数が100以上ある37を対象とした。

時系列でみると、過去最高だった1年前(2013年12月実施)のプラス10.3からは12.1ポイント低下しており、今回は慎重な見方が広がっているといえる(図表12)。

また、売上高伸び率の見通しと設備投資の状況との関連性を調べるため、業種別に売上高伸び率見通しと設備投資実施企業割合(今期)との間でクロス集計を行ったのが図表13である。結果、売上堅調を見込む輸送用機械製造業で設備投資実施割合が極めて高い水準にあることが目立った。

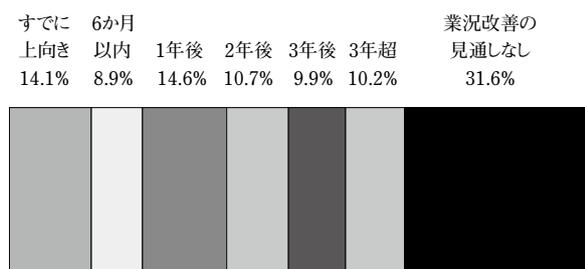
そのほかでは、電気機械器具製造業やプラスチック製造業など、売上が増加見通しにあ

り、かつ設備投資割合も高い業種がある一方で、小売業は、軒並み売上が減少見通しでかつ設備投資実施割合が低い。また、旅館業や窯業土石製造業など、売上が減少見通しにあるなかでも設備投資実施割合が高い業種もみられ、厳しい見通しの中でも設備投資を継続せざるを得ない業種もあることが浮き彫りとなった。

3. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が14.1%、「6か月以内」が8.9%と、全体の約4

図表14 自社の業況が上向き転換点



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

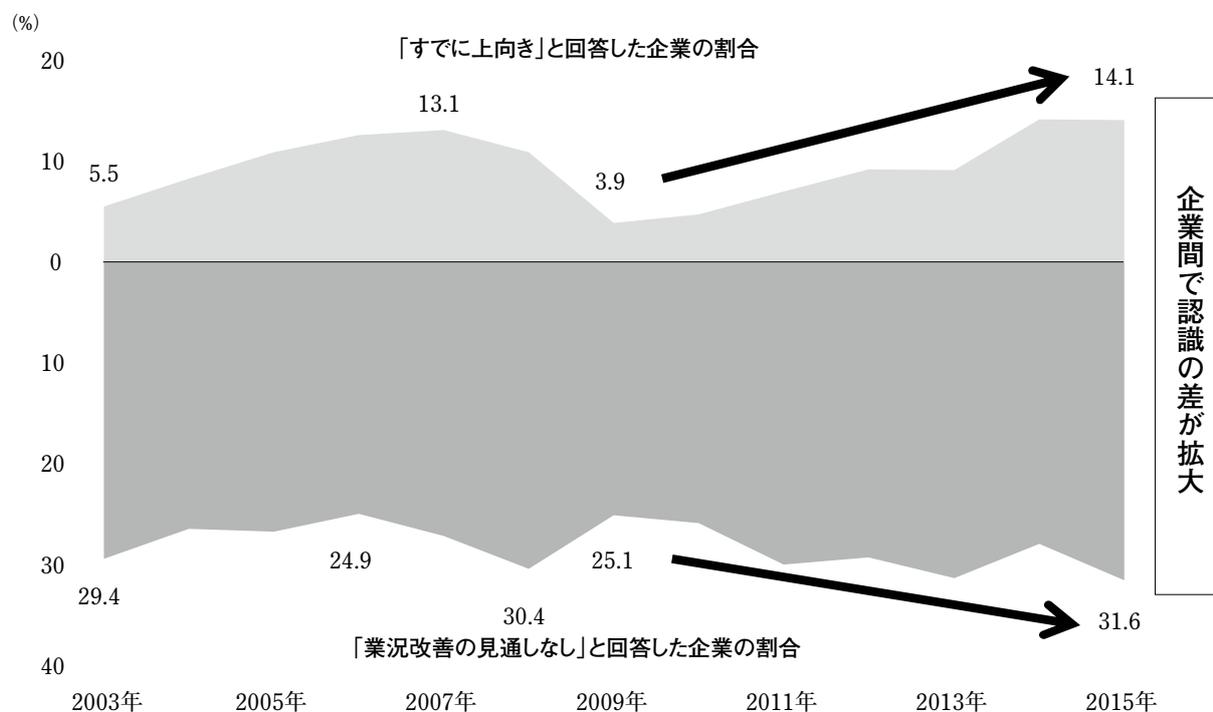
分の1を占めたのに対し、「業況改善の見通しなし」も31.6%を占めた(図表14)。

また、「すでに上向き」と「業況改善の見通しなし」についてそれぞれ時系列でみると、どちらの回答割合も過去最高水準に達しており、企業間で認識の格差が拡大していることがわかる(図表15)。この背景としては、

以下の2つが考えられる。1つ目は、アベノミクスによる恩恵を受けた企業と受けられなかった企業がそれぞれ存在したことがあげられる。これは、前回の第157回調査(2014年9月上旬実施)におけるアベノミクスに対する意識調査の結果からもうかがえる^{(注)2}(図表16)。業況が上向き企業が増加する一方で、取り残された企業の間でいわば「疎外感」のようなものが生じている可能性がある。

2つ目は、構造的に今後の浮上が期待しづらい企業が存続している可能性である。2013年に金融円滑化法が期限を迎えた後も金融機関は返済猶予にも柔軟に対応しており、結果として倒産件数の減少が続いている。倒産減少自体は望ましいことではあるも

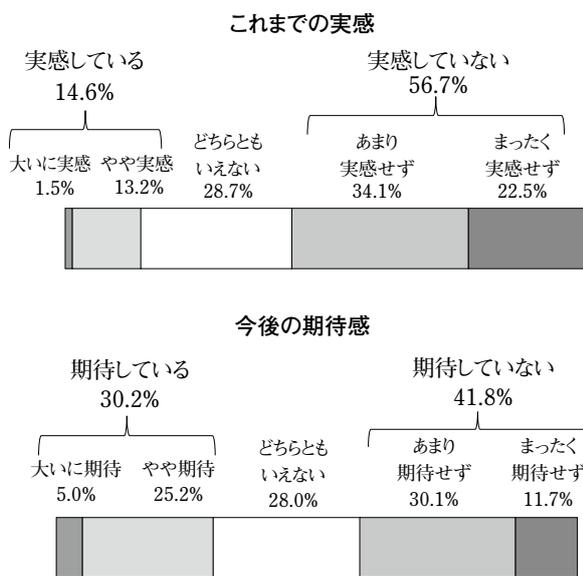
図表15 「すでに上向き」「業況改善の見通しなし」の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)2. アベノミクスおよび成長戦略に対する中小企業へのアンケート調査結果については、産業企業情報26-6『中小企業における「成長戦略」への期待について—第157回全国中小企業景気動向調査(特別調査)にかかる詳細なデータ分析より—<http://www.sebri.jp/PDFsangyoukigyou/scb79h26F06.pdf>』(信金中金月報 2015年1月号掲載)を参照されたい。

図表16 アベノミクスへの実感と期待感
(2014年9月時点)



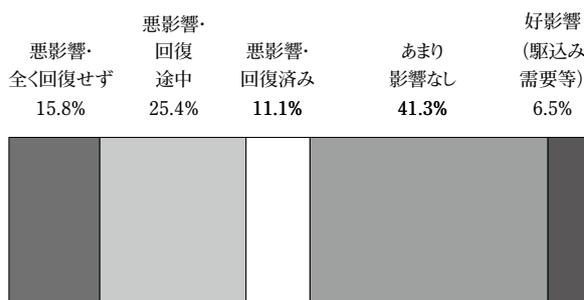
(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 第157回全国中小企業景気動向調査の結果から抜粋

の、今後、経済環境や金融環境が変化した場合、かえって倒産が急増することにもなりかねないと考えられる。金融機関としては、業況改善の見通しが立たない企業に対しては、経営者との対話を通じて円滑な退出を促すことなども視野に入れつつ、これまで以上に慎重かつ的確な対応が求められていくことになると思われる。

4. 消費税引上げに伴う影響

2014年4月に消費税が8%に引き上げられた際の影響については、「悪影響を受けて今も全く回復していない」が15.8%、「悪影響を受けて今は回復途中」が25.4%となり、4割強の企業で悪影響から完全には回復していないと回答した。対して、「あまり影響を受けなかった」が41.3%、「駆け込み需要などで好影響」が6.5%と、半分弱の企業では、悪影響

図表17 消費税増税時の影響 (8%時)



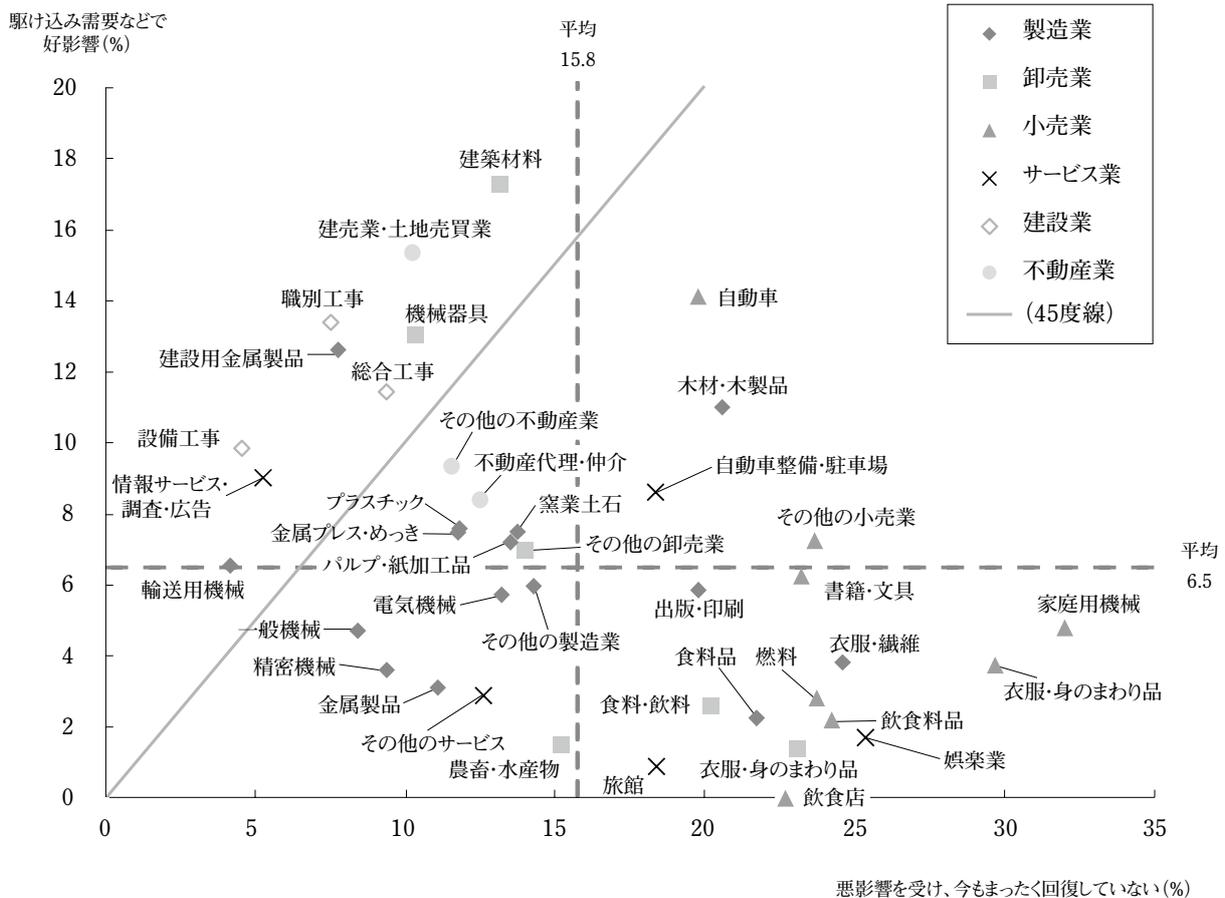
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

を受けていないと回答した。(図表17)。

規模別および地域別にみると、すべての階層で「あまり影響を受けなかった」と「駆け込み需要などで好影響」の合計が4割を上回っている。このことから、消費税引上げによる影響については、規模間格差や地域間格差はそれほど大きくなかったといえよう。

一方、業種別で「駆け込み需要などで好影響」と「悪影響を受けて今も全く回復していない」に着目すると、消費税引上げの影響にはかなり大きな差があったことがうかがえる(図表18)。具体的には、建設業(職別工事業、総合工事業、設備工事業)のほか、建築材料卸売業、建売業・土地売買業、建設用金属製品製造業など、おおむね建設関連業種においては、駆け込み需要による好影響を受けた企業の割合が悪影響から回復していない企業の割合を上回っている。対して、飲食店や娯楽業、衣服(製造、卸売、小売)、飲食料品(製造、卸売、小売)、旅館業など、個人消費に深く関連している業種においては、好影響を受けた企業の割合が著しく低く、対照的に悪影響から回復していない割合が軒並み高くなっている。

図表18 消費税増税時の影響（8%時、業種別）



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 6業種内の小分類69についてサンプル数が100以上ある40を対象とした。

このことから、2014年4月における消費税8%への引上げが中小企業に与えた影響は、好影響、悪影響とも、特定の業種に偏ったものであったといえる。

また、将来、消費税が10%に引き上げられた場合の影響については、「悪影響を長い期間受ける」が27.1%、「悪影響を一時的に受ける」が38.6%と、約3分の2の企業で悪影響を見込んでいる。対して、「あまり影響なし」は18.0%、「むしろ好影響を受ける」は0.8%にそれぞれとどまった（図表19）。

今回の調査では、8%引上げ時には悪影響を受けなかったと回答する一方で、現在の経

図表19 消費税増税時の影響（10%時）

悪影響が 長期間 27.1%	悪影響が 一時的 38.6%	あまり 影響なし 18.0%	むしろ 好影響 0.8%	わから ない 15.5%
----------------------	----------------------	----------------------	--------------------	--------------------



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

済環境の下では10%引上げ時には悪影響を受ける可能性がある」と回答している企業が多くみられ、新たな消費増税に対する危機感がうかがえた。今後は、2017年4月に延期された消費税10%への再増税の際の影響が注目

されよう。消費税10%の際の影響については、全国中小企業景気動向調査を通じて、改めて調査する予定である。

おわりに

今回の分析結果からは、我が国の景気見通し、自社の業況見通しとも、昨年よりは慎重になってはいるものの、いまだに高い水準にあることがわかった。ただし、小売業など一部の業種や、小規模企業においては、見通しを悲観している企業の割合が高い。業況の改善の見通しについても差が拡大しており、中小企業間で明暗が分かれている。また、2014年4月の消費税増税の影響は、地域や規

模による差は小さいものの、業種によって大きな差があったこともうかがえた。

本稿では、地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力により取りまとめた「全国中小企業景気動向調査」の結果をデータの一段と深掘りする形で、中小企業における2015年の経営見通しについて探った。今後とも、毎四半期ごとに実施する特別調査については、適宜、より詳細なデータ分析を行っていくことで、調査にご協力いただいた中小企業ならびに信用金庫に対してあらためて情報を還元する形でその実態を広く発信していきたいと考えている。

〈参考付表1〉我が国の景気見通し

(単位：%)

	良い (A)			普通	悪い (B)	悪い			(A)-(B)	
	非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い		
2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	△ 36.6
2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
2013年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	△ 73.0
2012年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	△ 77.4
2011年見通し	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	42.1	34.1	7.1	△ 79.8
2010年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	△ 89.4
2009年見通し	0.8	0.1	0.3	0.5	4.5	94.7	28.5	48.6	17.6	△ 93.8
2008年見通し	7.0	0.1	1.0	5.9	28.6	64.3	45.0	16.8	2.4	△ 57.3
2007年見通し	18.3	0.2	2.2	15.8	41.7	40.0	29.0	9.6	1.4	△ 21.7
2006年見通し	28.4	0.5	3.7	24.2	38.2	33.3	23.1	8.9	1.3	△ 4.9
2005年見通し	11.7	0.2	0.9	10.5	30.3	58.1	38.6	16.9	2.5	△ 46.4
2004年見通し	9.5	0.3	0.5	8.6	22.1	68.5	39.0	24.7	4.8	△ 59.0
2003年見通し	2.1	0.2	0.2	1.7	8.1	89.8	34.5	42.5	12.8	△ 87.6
2002年見通し	1.6	0.3	0.2	1.1	5.2	93.2	30.6	46.5	16.1	△ 91.6
2001年見通し	7.1	0.1	0.4	6.6	20.6	72.1	43.0	24.9	4.2	△ 65.0
2000年見通し	9.7	0.1	0.7	8.9	19.4	69.1	40.2	24.6	4.3	△ 59.4
1999年見通し	3.6	0.0	0.2	3.4	6.7	87.8	31.8	43.3	12.7	△ 84.2
1998年見通し	1.4	0.1	0.2	1.1	5.8	90.7	33.7	44.4	12.6	△ 89.3
1997年見通し	7.0	0.1	0.4	6.5	22.8	68.1	44.1	21.0	3.0	△ 61.1
1996年見通し	9.7	0.2	0.6	8.9	18.3	69.8	39.7	25.8	4.3	△ 60.1
1995年見通し	17.5	0.2	1.0	16.3	23.7	58.1	38.2	17.6	2.3	△ 40.6
1994年見通し	2.7	0.7	0.3	1.7	4.5	90.7	28.8	48.3	13.6	△ 88.0
1993年見通し	4.8	0.1	0.6	4.1	8.9	84.1	43.2	35.7	5.2	△ 79.3

(備考) 1. 2001年以前の見通しについては、母数に無効・無回答を含むため項目の合計が100にならない。
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

〈参考付表2〉自社の業況見通し

(単位：%)

	良い (A)			普通	悪い (B)	悪い			(A)-(B)	
	非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い		
2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	△ 24.6
2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	△ 9.8
2013年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	△ 45.7
2012年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	△ 50.2
2011年見通し	7.5	0.1	1.0	6.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	△ 57.0
2010年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	△ 72.7
2009年見通し	3.0	0.1	0.5	2.4	17.5	79.5	43.3	27.8	8.4	△ 76.5
2008年見通し	10.7	0.2	1.6	9.0	39.3	50.0	36.5	11.3	2.2	△ 39.2
2007年見通し	16.3	0.3	2.0	14.0	44.8	38.9	28.8	8.5	1.6	△ 22.6
2006年見通し	19.1	0.3	2.6	16.2	45.5	35.4	25.8	8.2	1.4	△ 16.3
2005年見通し	13.5	0.3	1.6	11.6	38.3	48.2	34.3	11.5	2.4	△ 34.7
2004年見通し	11.6	0.2	1.4	10.0	32.9	55.4	37.2	15.1	3.2	△ 43.8
2003年見通し	6.6	0.3	0.8	5.5	23.1	70.3	41.5	23.3	5.6	△ 63.7
2002年見通し	4.6	0.2	0.6	3.8	19.9	75.5	42.3	26.2	7.0	△ 70.9
2001年見通し	10.9	0.2	1.3	9.4	32.3	56.5	38.7	15.2	2.6	△ 45.6
2000年見通し	10.8	0.2	1.2	9.4	30.4	56.9	39.0	15.2	2.7	△ 46.1
1999年見通し	5.6	0.1	0.6	4.9	21.3	71.1	42.7	23.1	5.3	△ 65.5
1998年見通し	5.1	0.1	0.7	4.3	24.6	68.3	43.9	20.3	4.1	△ 63.2
1997年見通し	11.2	0.1	1.2	9.9	38.1	48.6	35.9	11.2	1.5	△ 37.4
1996年見通し	13.2	0.1	1.6	11.5	32.4	52.1	36.5	13.6	2.0	△ 38.9
1995年見通し	16.0	0.1	1.3	14.6	35.7	47.1	34.3	11.2	1.6	△ 31.1
1994年見通し	5.9	0.1	1.0	4.8	21.6	70.4	43.0	22.7	4.7	△ 64.5
1993年見通し	8.9	0.1	1.7	7.1	29.6	59.1	41.9	15.2	2.0	△ 50.2

(備考) 参考付表1と同じ。

〈参考付表3〉 自社の売上額伸び率（前年比）

（単位：％）

	増加 (A)					変化 なし	減少 (B)					(A)-(B)
		30%以上	20~29%	10~19%	10%未満			10%未満	10~19%	20~29%	30%以上	
2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	△ 1.8
2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
2013年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	△ 17.5
2012年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	△ 19.7
2011年見通し	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	△ 25.2
2010年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	△ 43.6
2009年見通し	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	△ 52.7
2008年見通し	25.4	0.8	1.3	5.7	17.5	39.4	35.2	24.6	7.9	1.7	0.9	△ 9.8
2007年見通し	31.8	0.9	1.6	8.0	21.3	40.0	28.2	20.2	5.6	1.4	0.9	3.6
2006年見通し	33.4	0.9	1.7	8.4	22.4	40.3	26.4	18.5	5.6	1.3	0.9	7.0
2005年見通し	28.6	0.9	1.5	7.4	18.7	36.7	34.7	24.4	7.3	1.9	1.1	△ 6.1
2004年見通し	23.8	0.9	1.2	5.9	15.8	36.2	40.0	27.1	9.2	2.4	1.3	△ 16.2
2003年見通し	17.9	0.7	1.1	4.3	11.8	28.7	53.4	33.9	13.8	3.7	2.1	△ 35.6
2002年見通し	13.9	0.6	0.7	3.1	9.5	27.2	58.8	34.5	16.1	4.9	3.3	△ 44.9
2001年見通し	24.9	0.7	1.3	5.8	17.1	34.0	40.4	27.2	9.7	2.3	1.2	△ 15.5
2000年見通し	23.7	0.6	1.2	5.4	16.5	32.1	42.1	27.9	10.1	2.9	1.2	△ 18.4
1999年見通し	15.8	0.5	0.8	3.8	10.7	27.5	54.5	32.8	14.7	4.7	2.3	△ 38.7
1998年見通し	18.5	0.6	1.0	4.0	12.9	29.5	49.9	31.6	13.1	3.5	1.7	△ 31.4
1997年見通し	30.2	0.6	1.5	7.3	20.8	35.5	31.9	21.9	7.3	1.8	0.9	△ 1.7
1996年見通し	31.8	1.1	2.0	8.1	20.6	32.3	33.4	21.2	9.1	2.2	0.9	△ 1.6
1995年見通し	33.7	0.9	1.9	8.3	22.6	33.7	31.5	20.1	8.2	2.2	1.0	2.2
1994年見通し	18.7	0.6	1.1	4.5	12.5	24.7	54.1	28.1	17.5	5.7	2.8	△ 35.4
1993年見通し	26.9	0.7	1.4	6.9	17.9	28.2	42.3	23.8	13.1	3.6	1.8	△ 15.4

（備考）参考付表1と同じ。

〈参考付表4〉 自社の業況が上向き転換点

（単位：％）

	すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の 見通しなし
2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
2012年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
2011年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
2010年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
2009年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1
2008年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4
2007年見通し	13.1	8.6	16.0	13.0	12.2	10.1	27.1
2006年見通し	12.6	9.0	16.5	14.1	12.5	10.4	24.9
2005年見通し	10.9	7.8	15.8	13.7	13.4	11.7	26.7
2004年見通し	8.3	7.9	15.2	15.1	13.9	13.2	26.4
2003年見通し	5.5	6.2	14.3	14.7	14.8	15.1	29.4

（備考）1. 自社の業況が上向き転換点については、2003年見通し（2002年10～12月調査）より実施
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成